

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01495

研究課題名(和文)「アフリカの角」地域の再編をめぐる国際関係の変容と政治体制変動

研究課題名(英文) Transformation of Regional Order and Political Regimes in Horn of Africa

研究代表者

遠藤 貢 (ENDO, Mitsugi)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、北東アフリカ地域の国際関係の近年の変容を「アフリカの角」(Horn of Africa)と従来概念化されてきた地域の再編過程と捉え、新たなダイナミズムの中に展開していることを分析することを試みようとする試みであった。「アフリカの角」地域の特徴を歴史文脈の中に明らかにした上で、国際政治学と比較政治学の分析手法を架橋しながら、今日的な変容のダイナミズムを各国の政治体制や国内秩序の精緻な分析を踏まえて明らかにする作業を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学術的観点からは、近年の「アフリカの角」という地域における国際秩序の変容過程を、詳細な過程追跡を行いながら、専門である国際政治学と比較政治学の分析手法を架橋しながら、その力学の相互作用を考察する形で検討を加える意義を有する研究であった。社会的意義としては、「アフリカの角」という地域が、紅海を挟んで向き合う中東国際関係の影響を受ける形でその変容が起きている点を確認するとともに、政策的にも重要視されるインド太平洋地域とも連結する地域における安全保障課題を改めて確認するとともに、今後留意すべき課題を明らかにしてきた点に見いだすことができる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to analyze changing recent international relations in the Horn of Africa from the perspective of reorganization of regional order. After revisiting historical context of the region, relational dynamism of international relations of Northern Eastern African countries in their relation with the Middle East and transformation of political regimes in the region, by utilizing mixed method of international relations and comparative politics.

研究分野：政治学

キーワード：アフリカの角 崩壊国家 トランス紅海地域安全保障複合体

## 1 研究開始当初の背景

本研究では、再編期にあると考えられる「アフリカの角」地域の調査を実施することを通じ、2020年段階に向けた「アフリカの角」地域の国際関係を読み解く作業を試みようとするものであった。「崩壊国家」ソマリアを中心とした北東アフリカ地域の国際関係の近年の変容は、紅海を挟んだ対岸の湾岸諸国や、一帯一路を掲げてこの地域への進出を加速している中国との極めて複雑な相互作用の中で、従来の地域枠組みでは捉えきれない現象が見られはじめていたからである。

## 2 研究の目的

こうした地域国際関係の変容と関連づけて、湾岸諸国などとの相互作用の中に展開するアフリカ大陸側の旧来の「アフリカの角」を構成してきた国々における新たな政治的ダイナミズムを明らかにする必要がある。本研究推進の期間には「アフリカの角」地域の動静を丹念に追う作業を実施する必要性を認めていたのである。加えて、域内再編がもたらす国内秩序への影響を、より理論的に分析するための理論的可能性を検討する。その際には、政治体制変動研究の知見を生かし、国際政治と国内政治の関係性を読み解く理論枠組みの構築を目指すことを狙いとしたものであった。

本研究では「現在進行していると考えられる『アフリカの角』という地域の再編過程はどのようなものであり、いかなる影響を地域の政治体制、国内秩序に与えているか、そしてその変化は、どのように地域関係の変化や再編に影響を及ぼしているか」を問い、「アフリカの角」における不安定な国家の変容、政治体制の変動と、地域の国際関係の相互作用を検討することを主眼とした研究として出発した。

## 3 研究の方法

上記の問題意識を踏まえ、本研究では、これまでの「アフリカの角」地域に関わる先行研究の包括的サーベイを行うとともに、さらには「中東」と「アフリカの角」の多面的な歴史的関係にかかわる既存研究を踏まえる作業を実施した。こうした基礎作業とともに「アフリカの角」地域での現地調査を実施すること（実施可能性の高い国としてはエチオピアやケニア）を通じて、2020年段階に向けた「アフリカの角」地域の国際関係を読み解くとともに、アフリカ大陸側の旧来の「アフリカの角」を構成してきた国々における新たな政治的ダイナミズムを明らかにすることが中心的な課題となった。

既存の資料のデータをまとめる作業を実施したうえで、何らなの現地調査の予定もしていた。具体的には、本研究の実施予定の3年度の間にはエチオピアや、ケニアなど、近年の「アフリカの角」の国際関係の変容に大きな影響を受けつつある国において、現地の研究者や政府関係者等との意見交換などを行うことや、これまでの研究実施の際に聞き取りを含めた調査対象にしてきた、ソマリ人「ディアスポラ」のコミュニティのある都市（ナイロビ、ロンドンなど）における聞き取り調査や資料収集を実施する予定にしていた。しかし、コロナ禍の影響で、海外渡航が実質的に不可能となったことから、オンラインを活用した情報収集などの代替的な対応をとらざるを得なかった。

## 4 研究成果

### (1) 分析枠組み

「アフリカの角」地域の問題を検討するに当たり、紅海兩岸を挟む新たな地域安全保障複

合体としてのトランス紅海地域安全保障複合体( TRS-RSC )という認識枠組みの可能性が提起できる。これは、バリー・ブザン( Barry Buzan )らが従来から議論してきた「地域安全保障コンプレックス」( Regional Security Complex: RSC )概念を下にしたとらえ方であり、基本的には複数の国家から構成される「地域」レベルの安全保障の関わる問題系を検討する理論的視座として一定の有用性を有する分析枠組みを提供している。研究の上でも、「アフリカの角」と中東が、深く関係している点を重視するより広域の中東RSC( Middle East RSC )といった捉え方を考慮する形で考察する可能性を指摘する研究がある。ただし、「アフリカの角」と中東の非対称性に鑑み、安易に両者の関係を過度に結びつけることに慎重な姿勢を示す研究もあることから、引きつづき分析上の枠組み設定については慎重な検討が必要と考えている。

## ( 2 ) 「アフリカの角」地域構成国の国内情勢

研究実施期間は、「アフリカの角」地域の国内政治状況が、この地域の地域秩序再編の予想にまさに合致する形で、大きく変化を示す時期となった。その変化を本研究の視座から簡単に記述しておきたい。

### スーダン

スーダンでは、30年にわたり大統領の座にあったオマール・アル・バシール( Omar al-Bashir )が、2019年4月11日に軍主導のクーデタで崩壊した。のクーデタの発生の国内的な背景は、2018年12月に始まった政権打倒の全国的な運動への展開である。「民衆革命」と称されたこうした動きは、12月19日にダマジン( 青ナイル州 )とセンナール州という首都から離れたスーダン南東部地域で発生した。このきっかけは食料価格の急速な値上がりと医薬品や燃料の極度の不足という経済要因であった。

このクーデタが生じた国際的な背景には、「アフリカの角」地域をめぐる中東諸国の関係があった。バシール政権は、2017 年ころからカタル、並びにトルコとの関係強化への動きを見せていた。しかし、この関係強化を注目していたのが、サウジアラビアとアラブ首長国連邦( UAE )という湾岸の有力国であった。実際にクーデタが発生した背後には、この両国の影が見え隠れしている。政権崩壊の最末期に、バシールはサウジと UAE が自らの政権「崩壊」に関与していると批判する姿勢を示してもいた。政権崩壊後、サウジアラビア、UAE は、TMC への 30 億ドル規模の援助を供与するなど積極的な支援を実施した。

クーデタ当時アフリカ連合( African Union: AU )議長であったシーシー( Abdel Fattah el-Sisi )・エジプト大統領は、暫定的な銀地評議会( TMG )の民政移管完了につき、AUの平和安全保障理事会( Peace and Security Council: PSC )が当初求めた2週間を3ヶ月に延期する説得工作を成功させているが、ここにも、どのような政権の実現を望むのかの様々な思惑が垣間見える。エジプトが( 緊密な関係を有する )スーダン国軍主導の移行を望んだ一方で、( イエメン内戦への派兵という実績を踏まえ )サウジアラビアとUAEはRSF支援を愛好する動きにつながっていくことになった。

このように、エチオピアや AU による仲介や、TMC およびその後ろ盾としてのサウジアラビアや UAE に対する欧米諸国の圧力を背景として、8月17日に合意が成立し、統治評議会( Sovereign Council )が樹立された。統治評議会は 11 名で軍人 5 名と文民 6 名、そして行政を主導するアブダラ・ハムドク( Abdalla Hamdok )首相から構成されている。2019年8月20日から 39 ヶ月の「集会的国家元首」という形態で、最初の 21 ヶ月は軍主導でブルハンが主権評議会議長の座に就くが、残りの 18 ヶ月は文民主導の体制と規定されている。今後予定されているおりの民政移管が進むか注視していく必要がある状況にあり、当面は 2021 年 5 月に予定されている文民の議長への移行が予定通り行われるかが、一つの焦点で

あったが、結果的には2021年10月25日に、ブルハンを中心とした軍部が突然暫定政権のハムドゥーク首相を拘束し、閣僚や政党関係者を逮捕した上で、非常事態宣言を発令し、軍と民の代表から構成された主権評議会を解散する動きに出て、民政移管が実現されないなどの不安定化が継続している。

### エチオピア

2020年実施予定であった選挙とその延期を背景として、エチオピア連邦政府と特にエチオピア北部のティグライ(Tigray)人との間には強い緊張関係が存在してきた。ティグライ州だけは、連邦政府の姿勢を無視する形で「違法に」2020年9月9日に州議会選挙を強行して実施したことにより、さらなる緊張関係につながった。

この緊張関係は、ティグライ州にある連邦政府軍の軍事施設に対するティグライ人民解放戦線(Tigray People's Liberation Front: TPLF)によると疑われる攻撃を根拠として、アビイ・アハメッド・アリ(Abiy Ahmed Ali)首相が、2020年11月4日に「法執行(law enforcement)」を目的として、ティグライ州を標的とする軍事作戦を開始する形で、その後エチオピア紛争につながる結果となった。紛争勃発後、一端は11月末までの段階でティグライ州の中心都市メケレ(Mekelle)を連邦政府軍が制圧した。「アフリカの角」地域の中核的な国家であるエチオピアの不安定化は、この地域情勢全体の不安定化にも影響を及ぼすという意味で、国際社会からみても極めて大きな懸案材料となる形となっている。

その後の紛争の展開の詳細については、ここでは割愛するものの、2021年末までに戦局はめまぐるしく変化し、一時期は劣勢とみられていたティグライ人武装勢力が書とに迫る勢いを示した。しかし、2021年末に向けう段階では、トルコなどからの供与を受けた無人攻撃機を用いた連邦政府側の攻撃により、ティグライ人に大きな犠牲が出ており、無人攻撃機による攻撃によりエチオピア紛争の構図は非対称な形に変容させる結果をにつながる展開を見せた。

### エチオピア紛争と周辺国(特にスーダン)との関係

エチオピアの紛争は、「アフリカの角」地域をめぐる重要な課題となってきたグランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)にも関連する影響する動きを見せている。2020年12月以降、エチオピア・スーダン国境地帯であるファシャガ(al-Fashaga)における、エチオピア軍のティグライへの対応の過程で生じたスーダン軍の進攻のもとでの両国軍の衝突が発生した(この対立にもエリトリア軍の関与も指摘されてきた)。ファシャガは、1902年に締結されたアングロ・エチオピア協定にさかのぼる英国、イタリア、エチオピアが関わる肥沃な歴史的係争地と位置づけられており、2008年にTPLFを中心としたEPRDF政権期のメレス・ゼナウィ(Meles Zenawi Asres)首相(当時)とスーダンのバシール(Omar Hasan Ahmad al-Bashir)大統領(当時)との間で妥協が成立した。この妥協は「ソフト・ボーダー」という考え方であり、ファシャガをスーダンの領域として認めスーダンの農民の農耕活動が行われる一方、エチオピアのアムハラ農民のファシャガでの農耕を容認する内容であった。しかし、2020年12月以降スーダンはファシャガをその占領下におく動きを示し、ティグライでの戦闘が開始されたタイミングで、6千人規模の兵力をファシャガに送り、現地のエチオピアからの農民は立ち退きを余儀なくされた。これによって、エチオピアとスーダンの関係は緊張の度を深めることになった。この段階では、スーダンの兵力はファシャガにさらに深く侵攻し、15日にはエチオピア人民兵との戦闘に発展した。

その後も、一進一退の攻防が継続しているともみられているものの、戦闘自体は膠着状態に至っているとみられている。エチオピアとスーダンの関係に関わる懸念だけではなく、この戦闘の長期化とその展開は、この地域の不安定化のさらなる容認につながる可能性も指

摘されている（これ以上の詳細についての分析はここでは省略する）。

#### 重層的な視座という課題

ここで記してきた「アフリカの角」地域の不安定性と、何らかの解決に向けた取り組みに様々な形で関与しているのが、中東諸国であることにしても疑い得ない。エチオピア紛争の構図には、2018年のエチオピアとエリトリアの平和友好条約締結が関わっており、その仲介役としてのサウジアラビアとUAEの存在は看過し得ない。また、スーダンにおける「旧体制」を支える側面を持つ湾岸諸国の影響についても看過できない。さらに、エチオピア紛争における連邦政府側への、中東における対立図式からはやや逸脱したようにも見える形での、イラン、UAE、そしてトルコによる無人攻撃機の供与は、エチオピアにおける紛争の構図を大きく変化させる機能を果たしている。

中東と「アフリカの角」地域の関係性は非対称である点を特徴としている。それゆえに、それぞれのRSCが、密に融合して新たなRSCを形成している段階にあるのかに関する評価は、慎重を要する。そして、この非対称性ゆえに、「アフリカの角」地域の不安定性は、中東諸国の関与によって、きわめて大きく揺り動かされているという見方も可能である。今後も「アフリカの角」地域の情勢について、重層的な視座からの検討が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 遠藤貢	4. 巻 第538号（2020年度 Vol.1）
2. 論文標題 アッシャバープの変容と展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 38～51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤貢	4. 巻 2020年11月号
2. 論文標題 中国-アフリカ関係の現在	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 18～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠藤貢
2. 発表標題 制度化なき民主主義体制のバックラッシュ？：サハラ以南アフリカの経験
3. 学会等名 日本政治学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 遠藤貢ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 紛争が変える国家	

1. 著者名 Mitsugi ENDO ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa Rpcig	5. 総ページ数 308
3. 書名 African Politics of Survival Extraversion and Informality in the Contemporary World	

1. 著者名 遠藤貢ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 JETROアジア経済研究所	5. 総ページ数 182
3. 書名 サハラ以南アフリカの国家と政治のなかのイスラーム 歴史と現在	

1. 著者名 遠藤貢、川島真ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 中国の外交戦略と世界秩序	

1. 著者名 遠藤貢、北岡伸一ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済	5. 総ページ数 421
3. 書名 新しい地政学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------